

平成 2 5 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 2 6 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 8 3 号

平成26年 9 月18日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 藤 間 恵 一

島根県監査委員 平 谷 昭

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成25年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成25年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成25年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
1	行財政運営について	-----	2
2	会計及び財産に関する事務について	-----	3
第4	決算の状況	-----	7
1	一般会計及び特別会計	-----	7
(1)	一般会計	-----	7
(2)	特別会計	-----	8
2	普通会計(財政運営状況)	-----	8
(1)	収支の状況	-----	9
(2)	歳入の状況	-----	10
(3)	歳出の状況	-----	10
(4)	財政分析指標等の状況	-----	12
3	資金収支	-----	13
第5	財産の状況	-----	15
1	公有財産	-----	15
2	重要物品	-----	16
3	債 権	-----	16
4	基 金	-----	17
(1)	積立基金	-----	17
(2)	運用基金	-----	18

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	19
付表 2	県税税目別収入済額	-----	20
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	25
付表 9	主要財政指標	-----	26
付表 10	地方債現在高	-----	27
付表 11	資金収支	-----	28
付表 12	不納欠損の状況	-----	29
付表 13	収入未済の状況	-----	30
付表 14	予算の繰越の状況	-----	32

平成 25 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	33
1	審査の対象	-----	33
2	審査の方法	-----	33
第 2	審査の結果と意見	-----	33
第 3	運用の状況	-----	34
1	島根県土地開発基金	-----	34
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	34
3	島根県美術品等取得基金	-----	35
(1)	島根県美術品等取得基金（美術館分）	-----	35
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	35

平成 2 5 年 度

島 根 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成25年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,426億円余、歳出総額は5,236億円余で、昨年度とほぼ同水準となっている。

歳入については、地方交付税の減や地方債の発行抑制等による減はあるものの、法人事業税等の増加、国庫支出金の増加等により、前年度比27億円余、率にして0.5%の増となっている。

歳出については、国の交付金を活用した公共事業の増加による普通建設事業費の増や維持補修費の増はあったが、定員削減等による人件費の減等により、前年度比15億円余、率にして0.3%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度・平成25年度、さらに平成26年度・平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取組を継続してきている。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成25年度末の基金残高は196億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を20億円余上回っており、また、地方債の現在高は9,914億円余で、平成24年度末から27億円余、平成19年度末からは315億円余の減と、着実に減少してきているなど、種々の取組の成果が表れていると見ることができる。

島根県の経済は、緩やかな回復基調をたどっていると分析され、法人事業税収の増加等もみられるところではあるが、地方債残高は減少してきているとはいえ依然多額であり、また、消費税引上げの影響や国の地方財政対策の動向な

ど不透明な要因も多いことから、現在の経過監視期間（平成26年度・平成27年度）においても、引き続き財政健全化に向けて種々の取組を継続しつつ、島根総合発展計画第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）に掲げられた施策や今後の人口減少社会への対応に向けた施策など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成25年度の収入未済額は、現年度分6億9,248万円余、過年度分20億5,202万円余、総額27億4,451万円余で、前年度に比べ現年度分が3億1,590万円余（83.9%）の増、過年度分が1億870万円余（△5.0%）の減、総額では2億719万円余（8.2%）の増となっている。

現年度分の大幅増は、中小企業近代化資金における3億5,000万円余の新規債権1件の発生によるものであり、それを除けば、現年度分・過年度分ともに減少しているところである。

収入未済額が大きいのは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成25年度の県税徴収率は、前年度から0.2ポイント増の98.5%で、6年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額7億6,389万円余で、前年度に比べおよそ9,747万円（△11.3%）減少している。

収入未済額の約64%を占める個人県民税については、前年度に比べ7,217万円余（△12.8%）、同じく約11%を占める自動車税については1,867万円余（△18.6%）、いずれも収入未済額が減少している。

従来から取り組まれている、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られるが、今後、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取組を進め、引き続き、県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率 (C)/(B)
調定額	58,195,952	57,145,807	1,050,145	1.8
収入済額	57,341,793	56,190,224	1,151,569	2.0
個人県民税	18,682,597	18,599,510	83,087	0.4
法人事業税	10,283,548	9,163,857	1,119,691	12.2
自動車税	8,281,018	8,333,064	△52,046	△0.6
その他	20,094,630	20,093,793	837	0.0
不納欠損額	90,266	94,221	△3,955	△4.2
収入未済額	763,892	861,362	△97,470	△11.3
個人県民税	491,500	563,674	△72,174	△12.8
法人事業税	53,436	64,494	△11,058	△17.1
自動車税	81,811	100,482	△18,671	△18.6
その他	137,145	132,712	4,433	3.3
徴収率	98.5	98.3	0.2	—

②貸付金等の税外収入

県税を除く平成25年度の収入未済額は19億8,062万円余で、前年度に比べ3億466万円余（18.2%）の増となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその約88%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、14億8,983万円余で、前年度に比べ3億960万円余（26.2%）増加しているが、これは既に言及したように、新たに3億5,000万円余の債権1件が発生したためであり、それを除けば4,000万円程度、率にして3.5%程度減少している。

また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億5,628万円余で、前年度に比べ601万円余（2.4%）の増となっているが、前年度に比べ、増加の程度が額にして400万円弱減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局と

も、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ていていると見られるが、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みたい。

(2) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、各財産部局での対応から管財課への再度の一元化による集中的な未利用財産売却促進の取組もあつて、平成25年度には4億6,000万円余の売却実績をあげるなど、管財課における一元的取組の効果は大きいものと考えられる。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、また、従来の知事部局・教育庁・警察本部に加えて企業局・病院局も構成員として参加する県有財産有効活用推進委員会が設置されるとともに、その専門組織として管財課に財産活用推進室が設置されるなど、全庁あげて取り組む体制が整ったところであり、今後一層積極的に、必要に応じた未利用財産の活用・不用財産の売却などの県有財産有効活用に取り組まれない。

(3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組まれて毎年一定の成果をあげてきている。

しかしながら、リーマンショック後の国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず検証を行い、引き続き執行節減に努められたい。

(4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた

努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取組も継続されているところであるが、国からの地方交付税が交付される時期を除いて、ほとんどの期間で不足しており、資金の不足について、各種基金の繰替運用により対応するという状況は続いている。

既に言及した経済対策によって造成された基金の減などは、資金管理にも影響する要因であり、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められるところである。

資金管理担当所属においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属に対して個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対するさらなる啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識し、今まで以上に高い意識を持って取り組まれたい。

また、平成26年度から、一部の基金について、従来の繰替運用から債券での運用に切り替えられているが、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,787億8,547万3,626円、歳出決算額の合計は6,588億9,602万6,752円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は198億8,944万6,874円となっている。

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成25年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予算現額	590,158,575,743 (585,337,542,980)	138,911,677,867 (143,677,434,912)	729,070,253,610 (729,014,977,892)	55,275,718	0.0
歳入決算額	541,346,985,559 (538,046,023,687)	137,438,488,067 (142,198,631,196)	678,785,473,626 (680,244,654,883)	△1,459,181,257	△0.2
歳出決算額	526,066,867,139 (527,493,010,408)	132,829,159,613 (137,077,423,922)	658,896,026,752 (664,570,434,330)	△5,674,407,578	△0.9
歳入歳出差引額	15,280,118,420 (10,553,013,279)	4,609,328,454 (5,121,207,274)	19,889,446,874 (15,674,220,553)	4,215,226,321	26.9
予算現額に					
対する比率	歳入 91.73 (91.92)	歳入 98.94 (98.97)	歳入 93.10 (93.31)	—	—
	歳出 89.14 (90.12)	歳出 95.62 (95.41)	歳出 90.37 (91.16)	—	—

注：表中の()内計数は24年度決算額である。

(1) 一般会計

【付表1・3 (19・21ページ)】

歳入決算額は、5,413億4,698万円余であり、前年度に比べ33億96万円余(0.6%)の増となった。

増加した主なものは、県税が前年度に比べ11億5,156万円余(2.0%)増の573億4,179万円余、地方譲与税が17億8,199万円余(15.3%)増の134億6,263万円余、国庫支出金が87億9,020万円余(11.0%)増の883億4,728万円余、繰入金が13億7,368万円余(7.2%)増の205億5,465万円余であった。

減少した主なものは、地方交付税が前年度に比べ13億6,043万円余(△0.7%)減の1,840億9,108万円余、繰越金が10億786万円余(△8.7%)減の105億5,301万円余、諸収入が59億8,705万円余(△8.2%)減の668億5,066万円余、県債が13億6,066万円余(△1.7%)減の799億1,370万円であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は91.73%で、前年度に比べ0.19ポイント低下している。

一方、歳出決算額は、5,260億6,686万円余であり、前年度に比べ14億2,614万円余（△0.3%）の減となった。

増加した主なものは、総務費が前年度に比べ42億1,475万円余（14.3%）増の337億3,454万円余、農林水産業費が53億7,455万円余（13.4%）増の454億6,242万円余、衛生費が12億1,224万円余（6.4%）増の202億1,175万円余、災害復旧費が17億2,505万円余（78.7%）増の39億1,660万円余であった。

減少した主なものは、民生費が前年度に比べ18億6,553万円余（△3.6%）減の494億2,436万円余、労働費が22億1,223万円余（△36.5%）減の38億4,289万円余、商工費が44億7,865万円余（△6.5%）減の645億7,172万円余、土木費が18億5,795万円余（△2.2%）減の826億9,389万円余、教育費が40億5,163万円余（△4.2%）減の913億1,907万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は89.14%で、前年度に比べ0.98ポイント低下している。

(2) 特別会計

【付表4・5（22・23ページ）】

島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,374億3,848万円余、歳出総額が1,328億2,915万円余であり、前年度に比べ、歳入は47億6,014万円余、歳出は42億4,826万円余減少している。

歳入決算額及び歳出決算額が増加した主なものとしては、島根県総務事務集中処理特別会計が前年度に比べ歳入・歳出いずれも8億3,208万円余増の48億4,248万円余であった。これは、嘱託・臨時職員関係事務などの総務事務集中化が平成24年度の中途から実施されており、平成25年度との間に実施月数の差があることによるものである。

一方、減少した主なものとしては、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ歳入・歳出いずれも39億9,803万円余減の1,141億9,142万円余であった。これは、県債償還金が減少したことによるものである。

2 普通会計（財政運営状況）

平成25年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（企業の経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額(A)	支出済額(B)	収支差額(A)-(B)
一 般 会 計	541,346,986	526,066,867	15,280,119
特 別 会 計	131,643,853	127,866,611	3,777,242
合 計 (C)	672,990,839	653,933,478	19,057,361
控 除 額 (D)	130,323,679	130,323,679	/
一般会計から特別会計への繰出	102,316,090	102,316,090	
特別会計から一般会計への繰出	1,515,023	1,515,023	
その他	26,492,566	26,492,566	
差引純計(C)-(D)	542,667,160	523,609,799	19,057,361

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,426億6,716万円余と前年度に対し27億5,641万円余(0.5%)の増、歳出総額は、5,236億979万円余で前年度に対し15億8,738万円余(Δ 0.3%)の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、190億5,736万円余であり、翌年度繰越財源の137億7,378万円余を差し引いた実質収支は、52億8,358万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支47億7,306万円余を差し引いた単年度収支は、5億1,051万円余の黒字となった。
- 単年度収支に県債の繰上償還に要した公債費23億円を加えた実質単年度収支は、28億1,051万円余の黒字であり、前年度に比べ26億3,995万円余減少した。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	542,667,160	539,910,750	2,756,410	0.5
歳出総額 ②	523,609,799	525,197,185	Δ 1,587,386	Δ 0.3
形式収支 ③=①-②	19,057,361	14,713,565	4,343,796	29.5
翌年度繰越財源額 ④	13,773,780	9,940,500	3,833,280	38.6
実質収支 ⑤=③-④	5,283,581	4,773,065	510,516	10.7
単年度収支 ⑥=⑤-H24⑤	510,516	Δ 549,525	1,060,041	192.9
財政調整基金積立額 ⑦	1,160	1,150	10	0.9
公債費繰上償還額 ⑧	2,300,000	6,000,000	Δ 3,700,000	Δ 61.7
財政調整基金取崩額 ⑨	1,160	1,150	10	0.9
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	2,810,516	5,450,475	Δ 2,639,959	Δ 48.4

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 県税は637億9,433万円余であり、前年度に比べ13億1,913万円余（2.1%）の増となった。これは、特定業種の業績回復等に伴う法人事業税の増加等によるものである。
 - 地方譲与税は134億6,263万円余であり、前年度に比べ17億8,199万円余（15.3%）の増となった。これは、企業業績の回復による地方法人特別譲与税の増加等によるものである。
 - 国庫支出金は894億9,054万円余であり、前年度に比べ89億3,773万円余（11.1%）の増となった。これは、防災・安全交付金、地域の元気臨時交付金等の増加によるものである。
 - 繰入金は191億3,107万円余で、前年度に比べ17億2,555万円余（9.9%）の増となった。これは、中山間地域等活性化基金繰入金の増加等によるものである。
- 一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。
- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,196億2,358万円余であり、前年度に比べ11億7,033万円余（ Δ 0.5%）の減となった。これは、普通交付税の減少等によるものである。
 - 諸収入は677億3,017万円余であり、前年度に比べ60億9,360万円余（ Δ 8.3%）の減となった。これは、制度融資貸付金元利収入の減少等によるものである。
 - 地方債は801億8,660万円余で、前年度に比べ16億3,008万円余（ Δ 2.0%）の減となった。これは、臨時地方道整備事業債の減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 総務費は307億157万円余で、前年度に比べ40億122万円余（15.0%）の増となった。これは、地域の元気臨時交付金の基金積立等によるものである。
 - 農林水産業費は457億5,711万円余で、前年度に比べ52億2,612万円余（12.9%）の増となった。これは農道整備事業の増加等によるものである。
- 一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。
- 民生費は504億8,660万円余で、前年度に比べ20億7,315万円余（ Δ 3.9%）の減となった。これは、子育て支援対策臨時特例交付金事業の減等によるものである。

ある。

- 労働費は42億2,174万円余で、前年度に比べ20億452万円余（△32.2%）の減となった。これは、緊急雇用創出事業の減等によるものである。
- 商工費は661億2,768万円余で、前年度に比べ44億9,617万円余（△6.4%）の減となった。これは、中小企業に対する間接融資事業の減等によるものである。
- 土木費は861億9,663万円余で、前年度に比べ10億1,423万円余（△1.2%）の減となった。これは、河川改良費、道路橋梁費の減等によるものである。
- 教育費は915億7,770万円余で、前年度に比べ39億3,420万円余（△4.1%）の減となった。これは、特例減額の実施に伴う職員給与費の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,141億8,224万円余であり、前年度に比べ58億6,118万円余（△4.9%）の減となった。これは、特例減額の実施に伴う職員給与費の減等によるものである。
- 公債費は、950億4,674万円余であり、前年度に比べ7,233万円余（△0.1%）の減となった。これは、利子償還金の減等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,221億5,336万円余であり、前年度に比べ50億324万円余（4.3%）の増となった。これは、防災・安全交付金事業の増等によるものである。
- 災害復旧費は35億1,427万円余であり、前年度に比べ15億8,745万円余（82.4%）の増となった。これは、平成25年度に発生した豪雨災害への対応等によるものである。

ウ その他の経費

- 維持補修費は、98億8,793万円余であり、前年度に比べ25億4,302万円余（34.6%）の増となった。これは、道路維持修繕の増加等によるものである。
- 補助費等は729億8,437万円余であり、前年度に比べ17億8,609万円余（△2.4%）の減となった。これは、神々の国しまね推進事業等の減によるものである。
- 貸付金は632億8,269万円余であり、前年度に比べ28億9,931万円余（△4.4%）の減となった。これは中小企業に対する間接融資事業の減等によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		全国平均 (平成24年度)
		平成25年度	平成24年度	
財政力指数	—	0.22401	0.22137	0.45529
経常収支比率	%	89.8	89.8	94.1
公債費負担比率	%	28.7	29.5	22.2
実質公債費比率	%	13.2	14.6	14.8

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

- 財政力指数（平成23年度～平成25年度平均）は0.22401で、前年度に比べ0.00264ポイント増加した。
- 経常収支比率は89.8%で、前年度と同じ数値となった。
- 公債費負担比率は28.7%で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。
- 実質公債費比率（平成23年度～平成25年度平均）は13.2%で、前年度に比べ1.4ポイント減少した。

② 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

地方債の発行額及び年度末残高

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成24年度
発 行 額	80,186,600	81,816,681
年度末残高	991,450,080	994,216,950

当年度末の地方債現在高は9,914億5,008万円余で、前年度に比べ27億6,687万円余(△0.3%)の減となった。これは、新規県債の発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

③ 積立基金の状況

積立基金の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:千円)

	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高
財政調整基金	4,652,410	4,652,410
減債基金	14,977,789	17,282,705
大規模事業等基金	0	0
その他特定目的基金	32,804,594	37,839,716
計	52,434,793	59,774,831

注：減債基金は満期一括勘定分を含まない。

財政調整基金が46億5,241万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が149億7,778万円余、その他特定目的基金が328億459万円余で合計524億3,479万円余となり、前年度に比べ73億4,003万円余（△12.3%）減少した。

これは、減債基金や国の経済対策事業に伴う特定目的基金の取崩しによる基金の減が大きかったことによる。

3 資金収支

【付表11（28ページ）】

平成25年度の月毎の収支差引をみると、多くの月で赤字となっており、収支不足については各種基金の繰替運用により対応されている。

[参考]

満期一括勘定	<p>減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。</p> <p>この積立金は他の目的での取崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。</p>
財政力指数	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。</p>
経常収支比率	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p>
公債費負担比率	<p>地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。</p>
実質公債費比率	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。</p>
臨時財政対策債	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度中増減高		平成 25 年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	312,121.09	11,162.73	5,911.87	317,371.95
		その他の施設	㎡	1,522,053.48	76,923.22	77,897.09	1,521,079.61
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	608,514.51	4,568.48	7,047.51	606,035.48
		公 園	㎡	4,828,480.81	0.00	0.00	4,828,480.81
		その他の施設	㎡	19,227,636.39	44.00	0.00	19,227,680.39
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	147,463.70	0.00	0.00	147,463.70
		警 察 宿 舎	㎡	94,571.51	0.00	3,434.36	91,137.15
		教 育 宿 舎	㎡	83,299.71	0.00	5,615.21	77,684.50
	教 育 財 産	㎡	4,814,595.09	1,082.55	1,634.05	4,814,043.59	
	普 通 財 産	㎡	4,310,585.55	350,462.23	41,380.89	4,619,666.89	
	建 物 延 面 積	本 庁 舎	㎡	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41
その他の 行政機関		警 察 施 設	㎡	90,514.98	3,495.78	2,466.58	91,544.18
		その他の施設	㎡	232,532.99	12,922.27	13,843.62	231,611.64
公 共 用 財 産		公 営 住 宅	㎡	366,397.69	5,117.98	4,716.50	366,799.17
		公 園	㎡	39,676.33	68.96	35.20	39,710.09
		その他の施設	㎡	194,875.35	2,017.95	77.03	196,816.27
宿 舎		県 宿 舎	㎡	79,816.14	223.18	734.25	79,305.07
		警 察 宿 舎	㎡	52,880.03	143.77	2,616.38	50,407.42
		教 育 宿 舎	㎡	38,036.76	278.97	1,714.01	36,601.72
教 育 財 産		㎡	634,792.09	3,264.31	7,205.71	630,850.69	
普 通 財 産	㎡	51,971.79	8,051.98	10,190.46	49,833.31		
立 木	所 有	㎡	392,997.85	5,066.00	958.00	397,105.85	
	分 収	㎡	128,749.00	671.00	114.00	129,306.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	2	0	1	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	10,309,026.00	0	198,346.00	10,110,680.00	
	そ の 他	㎡	0	700,000.00	0	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	182	36	2	216		
有 価 証 券	円	617,272,838	0	0	617,272,838		
出 資 に よ る 権 利	円	27,641,610,794	280,000,000	280,000,000	27,641,610,794		

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主な増加分は、斐伊川放水路事業残土処理場跡地（出雲市）315,375.00 m²の取得等によるものである。

主な減少分は、元浜田児童相談所（浜田市）3,736.89 m²、元松江高等技術校庭園技術科（松江市）3,140.65 m²の売却等によるものである。

(2) 建物

主な増加分は、江津警察署庁舎（江津市）2,709.20 m²、出雲工業高等学校普通教室棟（出雲市）2,043.67 m²の新築等によるものである。

主な減少分は、大田高等学校管理教室棟等（大田市）3,402.76 m²、浜田高等学校屋内運動場（浜田市）1,938.19 m²の解体撤去等によるものである。

(3) 出資による権利

2億8,000万円の増減については、新公益法人制度の施行による財団法人等から公益財団法人等への移行に伴うものであり、実際の増減は発生していない。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成 24 年度末現在高	平成 25 年度中増減高	平成 25 年度末現在高
室内調度器具	1	—	1
事務用器具	185	△ 6	179
機 械 類	362	△ 5	357
船	19	2	21
車 両	551	5	556
医療理化学光器	747	△ 14	733
電気通信及び計測機器	274	101	375
教養体育器具	198	11	209
美術品工芸品	1,180	3	1,183
動 物	1	13	14
上記以外の重要物品	267	△ 1	266
合 計	3,785	109	3,894

注：重要物品は、物品のうち購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度中増減高		平成 25 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	58,156,831,286	2,526,742,837	3,952,481,890	56,731,092,233
敷金・保証金	584,000	0	0	584,000
その他の債権	3,826,686	0	1,913,200	1,913,486
合 計	58,161,241,972	2,526,742,837	3,954,395,090	56,733,589,719

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基金	平成 24 年度末	平成 25 年度中増減高		平成 25 年度末
	現在高	増加	減少	現在高
財政調整基金	4,652,409,977	1,159,915	1,159,915	4,652,409,977
減債基金 (うち満期一括勘定分)	53,027,373,674 (35,744,669,000)	13,756,755,510 (6,267,460,000)	11,127,543,000 (1,333,332,000)	55,656,586,184 (40,678,797,000)
教育文化振興基金(教育分)	4,993,256,585	0	500,000,000	4,493,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,761,594,255	439,191	0	1,762,033,446
災害救助基金	323,806,954	1,313,722	6,449,234	318,671,442
スポーツ振興基金	103,441,191	0	61,097,000	42,344,191
東京宿泊施設管理基金	174,929,112	43,612	32,628,750	142,343,974
景観づくり基金	803,042,079	200,210	45,886,837	757,355,452
中山間地域等活性化基金(農村分)	1,119,768,361	279,175	21,292,000	1,098,755,536
中山間地域等活性化基金(林業分)	71,767,688	96,275,991	21,074,660	146,969,019
中山間地域等活性化基金(企画分)	154,402,031	38,923	17,886,000	136,554,954
しまね環境基金	376,373,010	94,722	27,248,804	349,218,928
介護保険財政安定化基金	954,753,703	15,639,025	0	970,392,728
国民健康保険広域化等支援基金	260,156,482	64,860	0	260,221,342
水と緑の森づくり基金	12,820,611	197,412,253	195,721,421	14,511,443
産業廃棄物減量促進基金	1,641,877,095	249,466,261	230,768,390	1,660,574,966
障害者自立支援対策臨時特例基金	9,075,582	136,780	9,212,362	0
後期高齢者医療財政安定化基金	1,286,707,319	278,661,122	0	1,565,368,441
ふるさと島根基金	5,303,474	10,325,085	3,890,000	11,738,559
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,717,082,471	848,432,553	1,338,309,284	2,227,205,740
地域活性化・経済対策調整基金	0	5,732,914,559	0	5,732,914,559
妊婦健康診査支援基金	35,818,332	9,616	35,827,948	0
安心こども基金	1,899,823,660	55,783,252	1,184,461,947	771,144,965
消費者行政活性化基金	38,198,723	13,011,435	36,180,117	15,030,041
社会貢献活動促進基金	14,434,335	15,472,737	12,119,467	17,787,605
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,741,268,552	689,481	596,487,000	2,145,471,033
介護基盤緊急整備等基金	1,278,895,790	331,732	596,361,659	682,865,863
介護保険施設等開設支援臨時特例基金	294,748,945	79,217	150,112,000	144,716,162
地域自殺対策緊急強化基金	75,593,844	8,365,133	47,198,534	36,780,443
中山間地域等活性化基金 (森林整備・林業再生分)	7,219,675,556	1,458,841,034	6,624,273,791	2,054,242,799
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	89,159,532	89,444,228	82,569,000	96,034,760
しまね環境基金(地域環境保全対策分)	33,363,949	0	33,363,949	0
しまね環境基金(二酸化炭素排出抑制対策分)	883,622	0	883,622	0
医療施設耐震化臨時特例基金	1,191,630,000	297,091	2,991,000	1,188,936,091

基 金	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度 中 増 減 高		平成 25 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
地域医療再生臨時特例基金	3,942,052,046	966,995,715	3,364,490,277	1,544,557,484
発電用施設周辺地域振興基金（共生交付金分）	931,867,489	3,435,037	505,218,300	430,084,226
緊急雇用創出事業臨時特例基金（地福分）	345,493,449	207,486,289	175,168,712	377,811,026
地域医療再生臨時特例基金（県単ドクターヘリ）	100,103,964	24,957	0	100,128,921
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	135,185,199	29,647	135,214,846	0
介護基盤緊急整備等基金（地福分）	23,113,301	9,367	20,759,087	2,363,581
緊急雇用創出事業臨時特例基金 （パーソナルサポートモデル）	2,006,707	500	0	2,007,207
社会貢献活動促進基金 （新しい公共支援事業交付金）	9,510,729	4,070	9,514,799	0
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金 （ 震 災 ）	20,634,294	5,216	1,333,000	19,306,510
しまね環境基金（地域政策課分）	646,097,132	163,046	82,845,055	563,415,123
しまね環境基金 （海岸漂着物地域対策推進事業）	0	1,000,116,711	432,049,000	568,067,711
高根県農業構造改革支援基金	0	353,410,000	0	353,410,000
合 計	95,519,500,804	25,363,678,980	27,769,590,767	93,113,589,017

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度 中 増 減 高		平成 25 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土地開発基金	7,694,600,903	19,692,714	6,987,200	7,707,306,417
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金 貸 付 基 金	457,886,335	87,542,515	86,754,000	458,674,850
美術品等取得基金（美術館分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	3,749,890	3,749,890	1,000,000,000
合 計	10,152,487,238	110,985,119	97,491,090	10,165,981,267

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成25年度						比率(B)/(A)	平成24年度 収入済額(C)	増減(Δ)額 (D)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額					
県税	56,848,197,000	58,195,952,266	57,341,793,330	90,266,488	763,892,448	98.5	56,190,224,024	1,151,569,306	2.0	
地方消費税清算金	12,950,395,000	12,950,395,537	12,950,395,537			100.0	13,060,556,190	△ 110,160,653	△ 0.8	
地方譲与税	13,444,177,000	13,462,634,055	13,462,634,055			100.0	11,680,642,221	1,781,991,834	15.3	
地方特例交付金	169,000,000	168,601,000	168,601,000			100.0	171,971,000	△ 3,370,000	△ 2.0	
地方交付税	184,091,084,000	184,091,084,000	184,091,084,000			100.0	185,451,521,000	△ 1,360,437,000	△ 0.7	
交通安全対策特別交付金	250,000,000	232,232,000	232,232,000			100.0	245,152,000	△ 12,920,000	△ 5.3	
分担金及び負担金	2,149,457,028	2,161,670,953	2,131,300,946	3,662,197	26,707,810	98.6	2,717,309,593	△ 586,008,647	△ 21.6	
使用料及び手数料	2,562,738,000	2,596,410,260	2,593,832,943	429,745	2,147,572	99.9	2,549,706,424	44,126,519	1.7	
国庫支出金	119,797,255,324	88,347,281,333	88,347,281,333			100.0	79,557,074,697	8,790,206,636	11.0	
財産収入	1,977,728,000	2,079,007,374	2,078,395,764		611,610	100.0	1,557,131,288	521,264,476	33.5	
寄附金	86,072,000	77,400,301	77,400,301			100.0	10,803,304	66,596,997	616.5	
繰入金	21,504,194,000	20,554,656,031	20,554,656,031			100.0	19,180,973,155	1,373,682,876	7.2	
繰越金	10,553,014,211	10,553,013,279	10,553,013,279			100.0	11,560,880,202	△ 1,007,866,923	△ 8.7	
諸収入	67,206,664,180	66,985,387,135	66,850,665,040	3,256,444	131,465,651	99.8	72,837,718,589	△ 5,987,053,549	△ 8.2	
県債	96,568,600,000	79,913,700,000	79,913,700,000			100.0	81,274,360,000	△ 1,360,660,000	△ 1.7	
合計	590,158,575,743	542,369,425,524	541,346,985,559	97,614,874	924,825,091	99.8	538,046,023,687	3,300,961,872	0.6	

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位：千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	2,645,104	4.6	2,717,159	4.8	△ 72,055	△ 2.7
個人県民税	18,682,597	32.6	18,599,510	33.1	83,087	0.4
県民税利子割	405,865	0.7	395,717	0.7	10,148	2.6
配当割	358,529	0.6	186,575	0.3	171,954	92.2
株式会社等譲渡所得割	475,473	0.8	35,507	0.1	439,966	1239.1
法人事業税	10,283,548	17.9	9,163,857	16.3	1,119,691	12.2
個人事業税	572,236	1.0	580,733	1.0	△ 8,497	△ 1.5
地方消費税	6,767,592	11.8	6,807,085	12.1	△ 39,493	△ 0.6
不動産取得税	1,113,055	1.9	834,281	1.5	278,774	33.4
県たばこ税	795,487	1.4	1,335,474	2.4	△ 539,987	△ 40.4
ゴルフ場利用税	156,365	0.3	159,071	0.3	△ 2,706	△ 1.7
自動車税	8,281,018	14.4	8,333,064	14.8	△ 52,046	△ 0.6
鉱区税	1,243	0.0	1,314	0.0	△ 71	△ 5.4
自動車取得税	970,980	1.7	1,095,766	2.0	△ 124,786	△ 11.4
軽油引取税	5,557,386	9.7	5,599,772	10.0	△ 42,386	△ 0.8
狩猟	25,786	0.0	27,039	0.0	△ 1,253	△ 4.6
核燃料税		0.0		0.0		
産業廃棄物減量税	249,523	0.4	318,300	0.6	△ 68,777	△ 21.6
料理飲食等消費税		0.0		0.0		
(旧法)軽油取引税	6	0.0		0.0	6	
合計	57,341,793	100.0	56,190,224	100.0	1,151,569	2.0

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区分	平成25年度				比率 (B)/(A)	平成24年度 支出済額(C)	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額				
議会費	1,005,253,000	975,643,849		29,609,151	97.1	969,817,326	5,826,523	0.6
総務費	39,515,561,250	33,734,544,628	4,603,511,100	1,177,505,522	85.4	29,519,787,082	4,214,757,546	14.3
民生費	50,986,739,000	49,424,364,323	1,076,517,692	485,856,985	96.9	51,289,898,775	△ 1,865,534,452	△ 3.6
衛生費	21,874,864,090	20,211,759,735	953,668,325	709,436,030	92.4	18,999,516,863	1,212,242,872	6.4
労働費	4,867,268,000	3,842,891,033		1,024,376,967	79.0	6,055,122,889	△ 2,212,231,856	△ 36.5
農林水産業費	61,149,619,026	45,462,426,258	14,347,085,173	1,340,107,595	74.3	40,087,871,065	5,374,555,193	13.4
商工費	65,096,677,000	64,571,721,364	212,000,000	312,955,636	99.2	69,050,371,606	△ 4,478,650,242	△ 6.5
土木費	110,810,129,593	82,693,890,982	27,191,802,793	924,435,818	74.6	84,551,849,195	△ 1,857,958,213	△ 2.2
警察費	21,327,136,000	21,097,773,144		229,362,856	98.9	20,597,406,261	500,366,883	2.4
教育費	93,244,365,894	91,319,070,359	1,114,759,000	810,536,535	97.9	95,370,707,005	△ 4,051,636,646	△ 4.2
災害復旧費	11,173,304,890	3,916,604,052	7,171,515,181	85,185,657	35.1	2,191,551,958	1,725,052,094	78.7
公債費	94,262,704,000	94,258,292,798		4,411,202	100.0	94,166,656,800	91,635,998	0.1
諸支出金	14,565,046,000	14,557,884,614	1,000,000	6,161,386	100.0	14,642,453,583	△ 84,568,969	△ 0.6
予備費	279,908,000			279,908,000	0.0			
合計	590,158,575,743	526,066,867,139	56,671,859,264	7,419,849,340	89.1	527,493,010,408	△ 1,426,143,269	△ 0.3

付表 4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成 25 年 度 決 算 額					歳入歳出 差引額 (D)-(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		比 率 (C)/(A)			
		金額(B)	比率 (B)/(A)	金額(C)	比率 (C)/(A)				
島根県証紙特別会計	2,619,096,000	2,629,965,768	100.4	2,526,755,299	96.5	103,210,469		103,210,469	
島根県市町村振興資金特別会計	3,979,246,000	3,979,245,803	100.0	1,823,542,550	45.8	2,155,703,253		2,155,703,253	
島根県農林漁業改善資金特別会計	615,564,000	586,601,234	95.3	23,185,730	31.2	394,296,643		394,296,643	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	572,380,000	583,732,391	102.0	256,282,039	82.2	113,506,702		113,506,702	
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,451,865,000	1,540,415,982	106.1	1,489,838,077	40.5	951,807,090		951,807,090	
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,720,000	3,420,203	91.9	17,927	91.9	0		0	
島根県臨港地域整備特別会計	1,366,871,334	1,224,076,526	89.6	833,175	89.6	0		0	
島根県流域下水道特別会計	5,555,111,533	4,567,138,138	82.2	3,735,051,686	67.2	832,086,452	271,459,526	560,626,926	
島根県営住宅特別会計	3,303,203,000	3,044,203,959	92.2	50,365,894	91.8	12,952,242	1,712,000	11,240,242	
島根県公債管理特別会計	114,194,736,000	114,191,421,641	100.0	114,191,421,641	100.0	0		0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	255,501,000	245,784,927	96.2	200,019,324	78.3	45,765,603		45,765,603	
島根県総務事務集中処理特別会計	4,994,384,000	4,842,481,495	97.0	4,842,481,495	97.0	0		0	
合 計	138,911,677,867	137,438,488,067	98.9	2,344,045	95.6	4,609,328,454	273,171,526	4,336,156,928	

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	平成25年度(D)	平成24年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)
島根県証紙特別会計	2,629,965,768	2,782,249,763	△ 152,283,995	2,526,755,299	2,694,845,395	△ 168,090,096
島根県市町村振興資金特別会計	3,979,245,803	4,695,332,651	△ 716,086,848	1,823,542,550	2,278,900,000	△ 455,357,450
島根県農林漁業改善資金特別会計	586,601,234	659,462,710	△ 72,861,476	192,304,591	278,531,664	△ 86,227,073
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	583,732,391	536,661,181	47,071,210	470,225,689	458,359,522	11,866,167
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,540,415,982	2,063,957,585	△ 523,541,603	588,608,892	1,024,869,503	△ 436,260,611
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,420,203	5,008,500	△ 1,588,297	3,420,203	4,789,274	△ 1,369,071
島根県臨港地域整備特別会計	1,224,076,526	1,156,165,959	67,910,567	1,224,076,526	1,128,085,959	95,990,567
島根県流域下水道特別会計	4,567,138,138	4,574,387,971	△ 7,249,833	3,735,051,686	3,642,030,799	93,020,887
島根県営住宅特別会計	3,044,203,959	3,274,570,534	△ 230,366,575	3,031,251,717	3,158,431,387	△ 127,179,670
島根県公債管理特別会計	114,191,421,641	118,189,456,216	△ 3,998,034,575	114,191,421,641	118,189,456,216	△ 3,998,034,575
島根県あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	245,784,927	250,986,236	△ 5,201,309	200,019,324	208,732,313	△ 8,712,989
島根県総務事務集中処理特別会計	4,842,481,495	4,010,391,890	832,089,605	4,842,481,495	4,010,391,890	832,089,605
合 計	137,438,488,067	142,198,631,196	△ 4,760,143,129	132,829,159,613	137,077,423,922	△ 4,248,264,309
			△ 3.3			△ 3.1

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	平成25年度				平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率				
自主財源	税	11.8	1,319,131	2.1	62,475,207	62,721,751	62,940,763	66,665,935
	分担金及び負担金	0.7	△ 1,168,053	△ 24.5	4,770,652	2,775,705	2,802,463	3,328,784
	使用料及び手数料	0.7	64,802	1.7	3,782,269	3,698,247	3,856,344	5,598,121
	財産収入	0.4	540,078	33.8	1,599,163	1,582,414	1,674,926	3,552,859
	寄付金	0.0	77,400	616.5	10,802	8,819	114,575	4,542
	繰入金	3.5	1,725,559	9.9	17,405,513	25,652,639	26,795,266	23,320,051
	繰越金	2.7	△ 1,411,016	△ 8.8	16,124,581	19,766,495	11,443,249	9,735,909
諸収入	12.5	△ 6,093,604	△ 8.3	73,823,778	78,409,988	79,356,414	77,322,536	
計	32.3	△ 4,956,505	△ 2.8	179,991,965	194,616,058	188,984,000	189,628,737	
依存財源	地方譲与税	2.5	1,781,992	15.3	11,680,642	11,448,319	11,329,556	6,788,158
	地方交付税	33.9	△ 1,360,437	△ 0.7	185,451,521	184,221,016	175,092,224	162,027,775
	地方特例交付金等	0.0	△ 3,370	△ 2.0	171,971	917,852	1,061,629	746,733
	交通安全対策特別交付金	0.0	△ 12,920	△ 5.3	245,152	252,457	260,527	274,164
	国庫支出金	16.5	8,937,731	11.1	80,552,818	86,281,055	96,179,622	133,382,477
	〔義務教育費負担金	2.2	△ 647,225	△ 5.1	12,665,436	12,489,883	12,562,645	12,943,529
	うち	3.5	3,803,751	25.1	15,135,539	18,141,034	28,618,879	45,625,497
	普通建設事業費支出金	0.4	563,106	39.3	1,432,994	893,294	1,105,603	966,150
	災害復旧事業費支出金	14.8	△ 1,630,081	△ 2.0	81,816,681	73,955,762	93,946,896	93,661,317
	地方債	6.5	190,100	0.5	35,342,400	36,663,000	50,119,200	46,969,800
うち臨時財政対策債	67.7	7,712,915	2.1	359,918,785	357,076,461	377,870,454	396,880,624	
計	100.0	2,756,410	0.5	539,910,750	551,692,519	566,854,454	586,509,361	

付表 7 普通会計歳出決算額 (目的別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
議 会 費	974,553	0.2	969,176	0.2	5,377	0.6
総 務 費	30,701,574	5.9	26,700,353	5.1	4,001,221	15.0
民 生 費	50,486,605	9.6	52,559,755	10.0	△ 2,073,150	△ 3.9
衛 生 費	19,973,626	3.8	19,484,726	3.7	488,900	2.5
労 働 費	4,221,749	0.8	6,226,271	1.2	△ 2,004,522	△ 32.2
農 林 水 産 業 費	45,757,115	8.7	40,530,987	7.7	5,226,128	12.9
商 工 費	66,127,680	12.6	70,623,859	13.5	△ 4,496,179	△ 6.4
土 木 費	86,196,632	16.5	87,210,862	16.6	△ 1,014,230	△ 1.2
警 察 費	20,953,724	4.0	20,467,332	3.9	486,392	2.4
教 育 費	91,577,705	17.5	95,511,913	18.2	△ 3,934,208	△ 4.1
災 害 復 旧 費	3,514,597	0.7	1,926,825	0.4	1,587,772	82.4
公 債 費	95,154,429	18.2	95,234,853	18.1	△ 80,424	△ 0.1
諸 支 出 金	3,470	0.0	5,158	0.0	△ 1,688	△ 32.7
利 子 割 交 付 金	224,081	0.0	219,293	0.0	4,788	2.2
そ の 他 交 付 金	7,742,259	1.5	7,525,822	1.4	216,437	2.9
合 計	523,609,799	100.0	525,197,185	100.0	△ 1,587,386	△ 0.3

付表 8 普通会計歳出決算額 (性質別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	114,182,246	21.8	120,043,428	22.9	△ 5,861,182	△ 4.9
	うち職員給	80,786,188	15.4	84,641,478	16.1	△ 3,855,290	△ 4.6
	扶 助 費	10,107,486	1.9	10,149,793	1.9	△ 42,307	△ 0.4
	公 債 費	95,046,747	18.2	95,119,083	18.1	△ 72,336	△ 0.1
	計	219,336,479	41.9	225,312,304	42.9	△ 5,975,825	△ 2.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	122,153,369	23.3	117,150,129	22.3	5,003,240	4.3
	補助事業費	79,996,708	15.3	72,960,748	13.9	7,035,960	9.6
	単独事業費	35,202,604	6.7	36,036,673	6.9	△ 834,069	△ 2.3
	国直轄事業負担金	6,954,057	1.3	8,152,708	1.6	△ 1,198,651	△ 14.7
	災害復旧事業費	3,514,278	0.7	1,926,821	0.4	1,587,457	82.4
	補助事業費	3,490,958	0.7	1,877,843	0.4	1,613,115	85.9
	単独事業費	23,320	0.0	45,371	0.0	△ 22,051	△ 48.6
	国直轄事業負担金	0	0.0	3,607	0.0	△ 3,607	△ 100.0
計	125,667,647	24.0	119,076,950	22.7	6,590,697	5.5	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,309,172	3.5	18,491,937	3.5	△ 182,765	△ 1.0
	維持補修費	9,887,938	1.9	7,344,913	1.4	2,543,025	34.6
	補助費等	72,984,375	13.9	74,770,471	14.2	△ 1,786,096	△ 2.4
	積立金	11,699,592	2.2	11,704,877	2.2	△ 5,285	△ 0.0
	投資及び出資金	1,459,941	0.3	1,443,479	0.3	16,462	1.1
	貸付金	63,282,699	12.1	66,182,014	12.6	△ 2,899,315	△ 4.4
	繰出金	981,956	0.2	870,240	0.2	111,716	12.8
計	178,605,673	34.1	180,807,931	34.4	△ 2,202,258	△ 1.2	
合 計	523,609,799	100.0	525,197,185	100.0	△ 1,587,386	△ 0.3	

付表9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指標	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.22401	0.22137	0.22923	0.2363	0.24164
公債費負担比率	28.70%	29.50%	29.80%	30.20%	28.50%
実質公債費比率	13.20%	14.60%	16.00%	17.00%	17.30%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	89.8	100.0	89.8	100.0	89.7	100.0	89.3	100.0	92.5	100.0
人件費	33.2	37.0	35.1	39.1	34.2	38.1	33.5	37.5	36.2	39.1
うち 職員給	24.0	26.7	25.3	28.2	24.3	27.1	24.3	27.2	26.7	28.9
物件費	3.8	4.2	3.8	4.2	3.5	3.9	3.4	3.8	3.6	3.9
扶助費	2.6	2.9	2.5	2.8	2.5	2.8	2.4	2.7	2.0	2.2
補助費等	15.5	17.3	15.1	16.8	14.7	16.4	14.2	15.9	14.7	15.9
公債費	31.9	35.5	30.7	34.2	32.3	35.9	32.9	36.9	33.4	36.1
その他	2.9	3.1	2.5	2.9	2.6	2.9	2.9	3.2	2.5	2.8

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表 10 地方債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成25年度 発行額	平成25年度末			平成24年度末 残高(B)	平成23年度末 残高	平成22年度末 残高	平成21年度末 残高
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)				
一般公共事業債	28,361,700	320,038,808	32.3	△ 1,720,578	321,759,386	328,497,608	350,209,634	
公営住宅建設事業債	272,900	7,109,638	0.7	△ 273,013	7,382,651	7,390,671	7,251,536	
災害復旧事業債	1,469,800	6,885,156	0.7	177,262	6,707,894	7,563,477	10,238,103	
緊急防災・減災事業債	966,700	6,025,100	0.6	966,700	5,058,400	133,200	-	
教育・福祉施設等整備事業債	1,881,600	26,665,809	2.7	530,126	26,135,683	23,879,495	16,278,114	
一般単独事業債	11,485,700	280,160,111	28.3	△ 15,896,928	296,057,039	308,555,355	342,464,871	
首都圏等整備事業債	-	1,028,602	0.1	△ 335,909	1,364,511	1,712,701	2,440,856	
厚生福祉施設整備事業債	-	58,106	0.0	△ 53,235	111,341	279,125	594,744	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	68,500	9,914,740	1.0	△ 259,084	10,173,824	10,317,208	10,745,283	
財源対策債	143,600	14,545,225	1.5	△ 2,188,679	16,733,904	18,217,303	22,029,213	
減収補てん債	-	1,156,214	0.1	△ 118,910	1,275,124	1,394,034	1,642,063	
臨時財政特例債	-	114,917	0.0	△ 672,040	786,957	2,209,252	5,120,828	
減税補てん債	-	3,348,988	0.3	△ 248,515	3,597,503	3,915,986	4,893,545	
臨時税収補てん債	-	705,462	0.1	△ 167,764	873,226	1,037,685	1,356,944	
臨時財政対策債	35,532,500	301,795,693	30.4	18,007,423	283,788,270	266,474,843	220,509,447	
その他の	3,600	11,897,511	1.2	△ 513,726	12,411,237	12,904,679	13,402,584	
合計	80,186,600	991,450,080	100.0	△ 2,766,870	994,216,950	994,482,622	1,009,177,765	

付表 11 資金収支

(単位:千円)

	収入			支出			収支差引	累計額収支差額	基金繰替運用
	歳計現金	歳入歳出外現金	計	歳計現金	歳入歳出外現金	計			
平成25年 4月	59,965,661	2,447,776	62,413,437	135,368,925	734,422	136,103,347	△ 73,689,910	△ 58,198,733	100,058,678
5月	167,674,070	1,950,333	169,624,403	151,357,993	1,123,197	152,481,190	17,143,213	△ 41,055,520	89,939,236
6月	57,614,384	3,847,200	61,461,584	31,913,914	678,069	32,591,983	28,869,601	△ 12,185,919	89,939,236
7月	30,931,851	652,592	31,584,443	21,302,617	2,968,671	24,271,288	7,313,155	△ 20,546,984	89,942,491
8月	13,987,192	737,845	14,725,037	20,667,806	2,937,910	23,605,716	△ 8,880,679	△ 29,427,663	89,942,491
9月	55,843,037	900,584	56,743,621	57,128,793	640,647	57,769,440	△ 1,025,819	△ 30,453,482	90,696,326
10月	11,661,309	667,732	12,329,041	30,344,691	733,507	31,078,198	△ 18,749,157	△ 49,202,639	93,107,892
11月	83,214,978	943,391	84,158,369	44,224,398	887,015	45,111,413	39,046,956	△ 10,155,683	95,878,295
12月	26,276,052	3,776,238	30,052,290	37,876,000	665,036	38,541,036	△ 8,488,746	△ 18,644,429	96,162,087
平成26年 1月	7,416,020	676,111	8,092,131	26,350,457	3,819,145	30,169,602	△ 22,077,471	△ 40,721,900	96,162,574
2月	15,977,928	801,598	16,779,526	24,859,148	905,350	25,764,498	△ 8,984,972	△ 49,706,872	96,341,516
3月	135,813,953	1,346,345	137,160,298	87,913,108	676,106	88,589,214	48,571,084	△ 1,135,788	97,221,360
4月	59,038,727	2,622,614	61,661,341	127,200,130	1,024,499	128,224,629	△ 66,563,288	△ 69,677,629	92,850,908
5月	183,411,556	1,085,139	184,496,695	169,421,849	1,043,409	170,465,258	14,031,437	△ 55,646,193	84,941,409
6月	61,098,176	5,514,156	66,612,332	31,654,132	662,437	32,316,569	34,295,763	△ 21,350,429	26,931,959
合 計	969,924,894	27,969,654	997,894,548	997,583,961	19,499,420	1,017,083,381	△ 19,188,833	-	-

注:金額は、平成25年4～6月にあつては前年度分を、平成26年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表 12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		債権消滅				計	
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	6	142,879	22	547,334	18	780,303	46	1,470,516
法人事業税	1	800	5	89,100			6	89,900
個人事業税	14	1,447,400	48	7,765,761	1	33,000	63	9,246,161
不動産取得税	2	39,600	2	104,944			4	144,544
自動車税	204	6,924,918	230	7,845,789	52	1,642,145	486	16,412,852
個人県民税							1,798	62,902,515
合 計							2,403	90,268,488

【県税外】

(単位:件・円)

	時効完成		債権免除		債権消滅		計			
	地方自治法第236条第1項		民法第167条第1項		島根県会計規則第29条1項(1)				破産法第220条等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									681	3,682,197
児童保護費負担金	679	3,658,864							679	3,658,864
母子衛生費負担金	2	3,333							2	3,333
使用料及び手数料									67	428,745
道路橋梁使用料	3	111,485							3	111,485
河川海岸使用料	3	1,560							3	1,560
高等学校授業料	61	316,700							61	316,700
随取入									293	3,256,444
放置違反金	2	30,000							2	30,000
総務雑入							1	140,508	1	140,508
民生雑入(生活保護費返還金)	267	2,217,609							267	2,217,609
民生雑入(児童扶養手当返還金)	16	235,500							16	235,500
民生雑入(心身障害者扶養共済掛金)			2	9,200					2	9,200
商工労働雑入							1	15,900	1	15,900
土木雑入							4	607,727	4	607,727
合 計									1,041	7,348,386

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成		権利放棄	
	地方自治法第236条第1項		地方自治法第96条第1項	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計			6	1,510,870
貸付金元利収入			6	1,510,870
臨港地域整備特別会計	1	833,175		
港湾使用料	1	833,175		

付表 13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	平成25年度						平成24年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県税	1,138	289,962,268	2,240	473,930,180	3,378	763,892,448	861,362,134	△ 97,469,686
法人県民税	134	3,684,952	199	12,563,401	333	16,248,353		
個人県民税	19	172,190,911	18	319,308,698	37	491,499,609		
法人事業税	44	3,431,429	60	50,004,954	104	53,436,383		
個人事業税	117	6,426,951	181	14,455,994	298	20,882,945		
不動産取得税	114	10,976,500	128	20,081,499	242	31,057,999		
自動車税	698	24,657,509	1,647	57,153,129	2,345	81,810,638		
軽油引取税	12	68,594,016	7	362,505	19	68,956,521		
分担金及び負担金	268	4,345,509	1,612	22,362,301	1,880	26,707,810	27,574,757	△ 866,947
児童保護費負担金	268	4,345,509	1,609	22,348,801	1,877	26,694,310		
母子衛生費負担金			3	13,500	3	13,500		
使用料及び手数料	8	34,820	242	2,112,752	250	2,147,572	2,832,472	△ 684,900
道路橋梁使用料	1	4,000	1	4,000	2	8,000		
河川海岸使用料	6	29,580	16	164,018	22	193,598		
高等学校授業料			222	1,909,960	222	1,909,960		
大学学生寮使用料			3	34,774	3	34,774		
財産使用料	1	1,240			1	1,240		
財産収入	0	0	2	611,610	2	611,610	620,610	△ 9,000
普通財産貸付収入			1	95,610	1	95,610		
特許権等運用収入			1	516,000	1	516,000		
賄収入	677	12,354,944	8,465	119,110,707	9,142	131,465,651	140,961,554	△ 9,495,903
加算金	24	543,347	83	23,488,033	107	24,031,380		
放置違反金	20	295,900	45	675,100	65	971,000		
婦人保護費貸付金元利収入	3	30,000			3	30,000		
医務費貸付金元利収入	12	216,000	86	7,494,676	98	7,710,676		
保健師等指導管理費貸付金元利収入	15	909,000	113	4,688,500	128	5,597,500		
農林大学校費貸付金元利収入	1	100,000	1	480,000	2	580,000		
教育総務費貸付金元利収入	559	4,309,932	7,284	54,463,507	7,843	58,773,439		
高等学校費貸付金元利収入			2	26,000	2	26,000		
弁償金	1	4,801,650			1	4,801,650		
その他(総務雑入)	2	8,899	6	75,900	8	84,799		
その他(土木雑入)	1	413,850	3	693,716	4	1,107,566		
その他(民生雑入)	27	690,366	827	22,814,740	854	23,505,106		
その他(商工労働雑入)			2	4,041,985	2	4,041,985		
その他(教育雑入)	12	36,000	8	65,000	20	101,000		
その他(警察雑入)			5	103,550	5	103,550		
合 計	2,091	306,697,541	12,561	618,127,550	14,652	924,825,091	1,033,351,527	△ 108,526,436

(2)特別会計

区 分	平成25年度						平成24年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	64	23,185,730	64	23,185,730	24,005,730	△ 820,000
農業改良資金貸付金元利収入			3	14,172,703	3	14,172,703		
林業改善資金貸付金元利収入			2	4,001,857	2	4,001,857		
雑入			59	5,011,170	59	5,011,170		
母子寡婦福祉資金特別会計	246	28,218,953	4,240	228,063,086	4,486	256,282,039	250,271,075	6,010,964
母子福祉資金貸付金元利収入	181	26,743,700	3,640	213,623,066	3,821	240,366,766		
寡婦福祉資金貸付金元利収入	52	755,731	424	11,365,951	476	12,121,682		
雑入	13	719,522	176	3,074,069	189	3,793,591		
中小企業近代化資金特別会計	1	350,808,260	19	1,139,029,817	20	1,489,838,077	1,180,229,652	309,608,425
貸付金元利収入	1	350,808,260	18	1,138,936,314	19	1,489,744,574		
雑入			1	93,503	1	93,503		
臨港地域整備特別会計	0	0	1	17,927	1	17,927	2,023,857	△ 2,005,930
雑入			1	17,927	1	17,927		
県営住宅特別会計	322	6,763,272	1,943	43,602,622	2,265	50,365,894	47,437,342	2,928,552
県営住宅使用料	278	6,677,513	1,902	43,549,478	2,180	50,226,991		
県営住宅駐車場使用料	44	85,759	41	53,144	85	138,903		
合 計	569	385,790,485	6,267	1,433,899,182	6,836	1,819,689,667	1,503,967,656	315,722,011

平成25年度 一般会計・特別会計合計(A)	2,660	692,488,026	18,828	2,052,026,732	21,488	2,744,514,758
平成24年度 一般会計・特別会計合計(B)	3,109	376,586,991	19,665	2,160,732,192	22,774	2,537,319,183
(A)－(B)	△ 449	315,901,035	△ 837	△108,705,460	△1,286	207,195,575

(A)のうちの税外未収金 (C)	1,522	402,525,758	16,588	1,578,096,552	18,110	1,980,622,310
(B)のうちの税外未収金 (D)	1,718	55,299,713	17,035	1,620,667,336	18,753	1,675,957,049
(C)－(D)	△ 196	347,226,045	△ 447	△ 42,560,784	△ 643	304,665,261

付表 14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	4,603,511,100	3		1	5	9
総務管理費	160,227,500	1			2	3
企画費	9,793,000				1	1
防災費	4,433,490,600	2		1	2	5
民生費	1,076,517,692	1			15	16
社会福祉費	603,954,692	1			4	5
児童福祉費	472,563,000				11	11
衛生費	953,668,325			1	23	24
医薬費	329,090,000				6	6
環境費	243,778,325				17	17
病院費	380,800,000			1		1
農林水産業費	14,347,085,173	206	71	139	96	512
農業費	25,988,000				2	2
農地費	4,966,176,269	89	5	35	7	136
林業費	8,353,870,004	92	66	101	84	343
水産業費	1,001,050,900	25		3	3	31
商工費	212,000,000				1	1
商業費	212,000,000				1	1
土木費	27,191,802,793	499	204	69	84	856
土木管理費	242,458,849	28	2	1	8	39
道路橋梁費	15,713,517,215	359	71	47	49	526
河川海岸費	8,254,423,656	70	121	14	26	231
港湾費	804,327,995	24	1	3	1	29
都市計画費	2,177,075,078	18	9	4		31
教育費	1,114,759,000				19	19
教育総務費	136,000,000				5	5
高等学校費	924,556,000				11	11
社会教育費	976,000				1	1
保健体育費	47,620,000				1	1
教育文化費	5,607,000				1	1
災害復旧費	7,171,515,181	1,315	24	60	18	1,417
農林水産施設災害復旧費	2,027,569,257	871	9	59	18	957
公共土木施設災害復旧費	5,135,597,924	444	15			459
文教施設災害復旧費	8,348,000			1		1
諸支出金	1,000,000				1	1
公営企業出資金	1,000,000				1	1
計	56,671,859,264	2,024	299	270	262	2,855

(2) 特別会計

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	125,600,000	1				1
港湾建設費	125,600,000	1				1
流域下水道特別会計	1,211,261,557	12		8	3	23
流域下水道管理費	151,727,198	6		1	3	10
流域下水道建設費	1,059,534,359	6		7		13
県営住宅特別会計	80,963,000	1		2		3
住宅管理費	31,652,000	1		1		2
住宅建設費	49,311,000			1		1
計	1,417,824,557	14		10	3	27

平成 2 5 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・島根県美術品等取得基金（美術館分・教育分）

2 審査の方法

平成25年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成25年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成25年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,969万2,714円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,268万1,550円 ・繰替運用利息収入 47万5,677円
- ・貸付金利息収入 113万3,987円 ・基金財産貸付料収入 1,500円
- ・奥出雲町への土地売却による収入 540万円

土地の減少698万7,200円(397.00㎡)は、平成15年度に取得した雲南警察署布勢駐在所の移転改築用地について、同駐在所の廃止に伴い奥出雲町に対して上記の売却を行ったことによるものである。

(単位：円・㎡)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,694,600,903	19,692,714	6,987,200	7,707,306,417	
内 訳	現金	6,444,737,096	19,692,714	0	6,464,429,810
	土地 (面積)	1,249,863,807 (4,410.79)	0	6,987,200 (397.00)	1,242,876,607 (4,013.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

平成25年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は8,754万2,515円で、その内訳は、融資を行う金融機関への貸付に係る償還金8,675万4,000円、基金利子収入78万8,515円である。

債権(貸付金)の減少8,675万4,000円は上記償還金である。

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	457,886,335	87,542,515	86,754,000	458,674,850
内 現金	371,132,335	87,542,515	0	458,674,850
訳 債権 (貸付金)	86,754,000	0	86,754,000	0

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成25年度の運用状況は下記のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成25年度の運用状況は下記のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は374万9,890円で、古文書等9点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	3,749,890	3,749,890	1,000,000,000
内 現金	719,521,913	0	3,749,890	715,772,023
訳 物品	280,478,087	3,749,890	0	284,227,977

平成25年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

平成 26 年 9 月

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22 - 5443 FAX (0852) 22 - 6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp